

衆議院議員

木原せいじ

国会活動報告書

せいじ便り  25号
〈新年度号〉



揺るぎなき挑戦!!
30代の若さで改革

今こそ、新たな視点で景気対策を

● 1500兆円を超える個人資産の有効活用

＝ 贈与税の減免

● 将来への安心を通じた経済成長

＝ 医療・介護の充実を

● 環境と成長の両立

平成21年度当初予算が成立しました。

昨春秋以来、政府・与党として、事業規模で総額75兆円、財政支出の規模としては12兆円の景気対策を実施してきました。これらは、昨年度の第1次補正予算、第2次補正予算、そして本年度の当初予算に盛り込まれています。

高速道路料金の引下げ、中小企業への緊急融資、定額給付金とプレミアム商品券の発行、など既に効果が出ているものもあります。また、新年度からは、住宅ローン減税、エコカー減税なども動き出します。しかし、世界、特に米国経済の厳しさは増しており、もう一段の景気対策が必要な状況です。

その際、以下の3つの視点が大切で、今後、政府・与党内の議論につなげていきたいと思えます。

個人金融資産の有効活用…贈与税の減免

我が国には、1500兆円という個人金融資産があります。この個人金融資産は、60%が60歳台以上に、50歳台も加えると80%以上が、年配の世代が保有しています。

今、必要なことは、こうした年配の世代が保有する資産を次世代、次々世代に円滑に引き継ぎ、有効活用することです。お金がかかるのは、子育て世代

のお父さん、お母さんだからです。

私が事務局長を務めている「政府紙幣・無利子国債の発行を検討する議員連盟」では、住宅・自動車・教育などに実際に消費されることを前提に、既に3月11日に、以下のとおり贈与税の減免を麻生総理、与謝野大臣に提言しており、幸い、今月まとまる経済対策に目玉の一つとして、盛り込まれる見通しです。



〈提言〉(抄)

3・(3) 3年間にわたり、贈与税の基礎控除(110万円)を思い切って2,500万円まで引上げるとともに、住宅購入・改修資金の場合には更に1,000万円、自動車購入資金の場合には500万円、教育資金の場合には200万円の、上乗せの控除枠を別枠で設けるべきである。更に3年間に限り贈与税の税率も引き下げを行うべきである。

なお、既に相続時精算課税制度を選択されている方も、3年間に限って、この新制度への乗り換えを認めるべきである。

社会保障の充実

個人金融資産の流動化のためには、将来に対する不安除去も大切です。将来に不安があれば、贈与税を



木原せいじ公式
モバイルサイト
http://kihara-seiji.com/k/
携帯電話から木原せいじ
モバイルにつながります。

国会での活動



衆議院委員会にて、役人のごまかしを許さない鋭い質問。



代表発起人を務める123会。発言にも力が入る。



若手政策集団で提言を取りまとめ大臣への申し入れ。

地元での活動



1000人も支援者の方々が集まり叱咤激励の決起大会。大きな勇気を頂きました。



地域の餅つきに参加。きねを持つ手にも力がこもる。



元旦の地元神社にてテープカット。この後多くの参拝者がお参り。



初詣のだるま市にて、だるまを手に取りニッコリ。両目の開眼を祈願。



地元駅にて朝のご挨拶。この後電車でご会合へ。



街角でハンセン病基本法の意義を訴えながら署名を集める。



地元少年野球の始球式。かつての野球少年にはたまらない瞬間。



毎年恒例の節分祭に参加。子供に向けて福は内。



夏祭りに飛び入り参加。ハッピー姿も様になってきた。



地域の皆様の声を国政に届けるべく集会を開催。



学童保育視察中に子供に囲まれる。ポスターのお陰ですっかり人気者！

PTA共済存続のために

平成18年の法改正により、PTA共済の事業継続が困難となりました。しかし、PTA共済は、PTA活動などで事故があった時に見舞金を支払うなど、重要な制度です。今般、子供たちのためにも事業が継続できるように、議員提案をまとめました。今国会で成立できるように、活動していきます。

- ① 子育てにかかる経済的負担を軽減するため、**全児童に対する現金給付**。現在の児童手当を維持し、更に支給対象年齢を18歳まで引き上げること。
- 保育サービス利用料を、保険で8割負担することで軽減する。保育サービスを利用しない場合は、上記の現金給付に上乗せ。
- ② 国の制度として、全国共通で乳幼児医療費無料化を図る。
- ③ 育児休業を取得しやすくするため、育児休業給付を5割から8割に引き上げ。

将来的には、子育て保険の創設

そして、今こそ、社会全体で子育てを支援する仕組み作りが必要です。子育てについて、年金や医療・介護と同様に、**社会保険、公的保険**があっても何らおかしくはありません。

この保険によって、以下のような3つのことを一体的に実施してはどうでしょうか。なお、保険の財源は、税金で25兆円、全ての国民から毎月2000円の保険料を御負担いただくことで約25兆円、計5兆円程度を活用してはどうかと思います。

保育の新設・増設にも活用することができそうです。

減免しても、長期的には消費は拡大していきません。将来不安の最大のものは社会保障です。その中でも、特に、**医療・介護を充実**していくことが不可欠です。

今後の景気対策においては、3年程度の限定的措置として、数千億円規模の基金を創設し、**特別養護老人ホームやグループホーム**などの介護施設の新設・増設に対する上乗せ補助の措置を導入し、集中整備を図るべきです。

併せて、**介護人材不足への対応**も必要です。平成21年度で3%の介護報酬引上げが実現しています。が、現場にとっては、まだ力不足です。本来は、更なる介護報酬改定等を通じて大幅な報酬引き上げを図るべきですが、当面は、介護未経験者の職業訓練に対する助成や未経験者を採用した介護事業所に対する助成などを充実させる必要があります。

環境対応型交通システムと学校ニューデール

第三に、環境と成長の両立です。一説によると、地球上の土地面積の約2%に太陽光パネルを貼ることができれば、少なくともエネルギーの面では、アフリカの最貧困国も含めて、現在のアメリカと同様のエネルギー消費ができるようになるといえます。太陽光を含めた新エネルギーの促進は、**地球と人類を救う最短の道**です。我が国は、その先頭を走る能力がありますし、走るべきです。



私も代表発起人の一人である「**自民党を刷新し、日本を再生する会**（通称「123の会」）」では、千葉・幕張での政策合宿を通じて、以下のとおり、

二つの面で環境を中心とした景気対策を実施するようとりまとめ、提言をしております。環境対応の未来型社会を先取りしようということです。

●**交通システムの環境対応型への全面移行。**
4ツ星かつ2010年度燃費基準の新車の購入に対し、既に導入されている自動車重量税、自動車税の減免措置に加えて、直接的な購入費助成を行うこと。また、保有車両の一定割合を環境対応車に転換する事業者に対し、購入助成を行うこと。

●**スクールニューデールを通じた学校の環境対応化。**
小中学校、高等学校について、教育環境の抜本的充実を図り、地域活性化にも寄与するため、耐震化・環境対応化、ICT化を一体的に整備すること。特に、環境対応化については、3年間で集中的に、太陽光パネルの設置をはじめ省エネ改修を実施すること。

子供こそ日本の将来の宝

●**幼児教育を無償化**
●**「安心子ども基金」を通じた施設学童保育の充実**
●**将来的には公的「子育て保険」の創設**

資源の乏しい我が国の将来にとって、**子どもの可能性への投資こそ**、最重要の課題です。諸外国と比べて低い公的教育投資を増やすべき時です。

幼児教育の無償化

平成18年の教育基本法改正によって、幼児期の教育が、国の責任として明確にされました。しかし、実際には、欧米諸国や韓国に比べて、就学前の幼児期の教育の私費負担の割合が高く、**経済的負担が高くな**っています。



そこで、幼稚園、保育所、認定こども園の全ての3〜5歳児を対象に**無償化を図**ることが必要です。財源の制約が厳しい場合であっても、少なくとも5歳児については、全ての子供を対象として(2700億円)、3、4歳児については、低所得世帯や多子世帯の第2子以降(2600億円)などを優先することで、無償化に一歩踏み出すことが必要です(義務教育化ではありません)。

施設の充実

あわせて、幼稚園、保育所、認定こども園などの施設整備も重要です。例えば保育所については、施設不足のため入所できない**待機児童が約4万人**もおります。しかも、この数字は氷山の一角で、最初から入所をあきらめて認可外保育所を利用したり、仕事をあきらめている方もおられます。景気の悪化に伴い、この数字も今後増えていくものと思えます。

国では、既に、「**安心子ども基金**」を創設して、今後3年間で15万人分の保育所などの整備を図っていくこととなっていますが、基金の金額は今後さらに増額していく必要があります。なお、この安心子ども基金は、要望の強い学童

4年間の木原せいじ

世代交代の旗手

今政界全体に必要なのは、本格的な「世代交代」です。自民党は当選1回～3回までの若手衆議院議員が、党所属衆議院議員の5割以上を占める政党です。ところが、ほんの一握りのベテランが、自民党全体を牛耳っている状況です。

この状況を打破するには、若手が横に一体的に団結していく必要があります。

そこで、代表発起人の一人として、1回生～3回生の会、「自民党を刷新し、日本を再生する会（通称123会）」を立ち上げて活動しています。

国会の質問王

厚生労働委員会、内閣委員会、拉致問題特別委員会、教育基本法改正特別委員会、政治倫理特別委員会の各委員会に所属し、自民党一回生議員82人の中で、最も質問を多くしている議員の一人です。

政策通の即戦力

- 「政府紙幣、無利子国債の発行を検討する議員連盟」の事務局長を務め、いち早く贈与税の減免を提言。
- 中小企業の事業承継税制について、自民党PTの主査の一人として、とりまとめ。
- 道路特定財源の見直し、公務員制度改革について、若手議員連盟のとりまとめ責任者として、当時の福田総理、渡辺大臣に提言。
- 自民党・税金の無駄遣い撲滅PTの事務局長補佐として、数千億円の無駄を指摘。
- 障害者自立支援法について、見直しをいち早く同僚議員とともに提言し、見直しに道筋をつける。
- ハンセン病基本法の制定に努力。
- 介護療養病床の削減について、同僚議員とともに、削減方針の見直しをいち早く提言。
- 都市農業を考える若手議員の会の事務局長として、農地の相続税納税猶予の見直しに道筋をつける。

私たちも応援しています!!



二宮清純 (スポーツジャーナリスト)

学生時代からのテニスの腕前は本物。体育会系の木原君とは、長いつきあいです。かけがえのない文化の一つであるスポーツは地域に根付いて初めて本物になります。木原君には引き続きスポーツ振興に汗をかいてもらいたいと思っています。



益戸育江 (元女優、高樹沙耶)

有機農法や環境問題に関心の深い誠二くんは、弟のような存在です。自然を無視した人間主体の人間だけのための発展ではなく、環境と調和のとれた発展に向けて、がんばってほしいと思っています。

木原せいじ事務所

■国会事務所

〒100-8982 東京都千代田区永田町2-1-2
衆議院第2議員会館606号室
TEL : 03-3508-7606
FAX : 03-3508-3986

■地元事務所

〒189-0013 東京都東村山市栄町2-22-13
松岡ビル2階
TEL : 042-392-4105
FAX : 042-392-4106



木原せいじ プロフィール

- ・私立武蔵中学・高校、東京大学法学部卒業
大学時代はテニスで全国選抜3位
- ・平成5年大蔵省（現財務省）入省、主計局、大臣官房、国際局課長補佐、税務署長歴任
- ・その間、英国大蔵省出向（初代）
- ・平成17年9月 衆議院選挙当選
- ・現在、厚生労働委員会、内閣委員会、拉致特別委員会、各委員。党では、国際局次長、青年局次長、女性局次長、学生部参与。
- ・趣味はテニス・ピアノ・散歩。座右の銘「至誠通天」。著書「英国大蔵省から見た日本」（文春新書）